

国際試合におけるインクルーシブスポーツの調査研究 —6th INAS World Half Marathon 大会の状況—

A study for prospects domestic affairs in the future
from 6th Inas World Half Marathon Championships

井上明浩
Akihiro INOUE

〈要旨〉

2015年5月15日から18日の4日間の日程で、第6回世界知的障害者ハーフマラソン選手権大会が、ポルトガルのベソダレグアで開催された。この大会に日本選手団が参加したのは、第1回大会以来5大会9年ぶりのことである。今回の日本選手団は選手1名団長兼監督1名の合計2名で臨み、見事銅メダルを獲得した。知的障害者スポーツの全国的な展開の幕開けは、1980年の日本スペシャルオリンピック委員会設立であり、その後1994年に日本知的障害者陸上競技連盟（JAAID）が設立され、徐々に発展してきた。しかし今後、さらなる競技力向上が課題となろう。そのためには一般競技団体との統合化を図ることが必要となろう。障害者スポーツという捉え方より、アダプテッド・スポーツ・アクティビティとして、障害者のみならず幼児、高齢者、女性等々何かしら配慮を必要とする人を対象としたスポーツとして統合的に実践、地域スポーツとして発展していくことを願う。

〈キーワード〉

知的障害者、ハーフマラソン、アダプテッドスポーツ

1. はじめに

2015年5月15日から18日の4日間の日程で、第6回世界知的障害者ハーフマラソン選手権大会（6th Inas World Half Marathon Championships）がポルトガルのベソダレグアで開催された。この大会の参加にあたっては、当初、日本選手団の編成をせず、出場を見送る予定であった。しかしながらエントリー締め切り後に、大会本部及び主催者である国際知的障害者スポーツ連盟⁽¹⁾（Inas: International Sports Federation for para Athletes with an Intellectual Disability）から、日本パラリンピック委員会⁽²⁾（JPC: Japan Paralympic Committee）及び、日本知的障害者陸上競技連盟⁽³⁾（JIDAF: Japan Intellectual Disability Athletics Federation）に対して、日本選手団派遣要請の連絡が入った。その意図は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控える日本に、近い将来、この世界知的障害者ハーフマラソン選手権大会を開催してもらいたいという意向がある。JIDAFは数年前からその打診を受けており、今回急遽、その派遣要請に応える形で出場を決定した。この選手選考にあたっては、JIDAFが現在国際大会派遣対象選手として強化指定選手を指定している選手の中

から、長距離選手で現在ハーフマラソン及びフルマラソンの日本記録を持つ選手1名を選考した。JIDAFの都合から、渡航費並びに参加費等そのほとんどの負担を強いることから、選手本人並びにその選手の指導者そして保護者に出場の意向を尋ね、了承を得て参加した。そのような事情から今回の日本選手団は、選手1名、役員1名の計2名で編成された。今大会は、世界9カ国から20人の選手が参加し、地元で開催されている約10,000人規模のハーフマラソン大会に併設される形で開催された。筆者は、当該連盟の元選手強化委員長・現副理事長であり、長距離選手の育成に長



前日練習日に集まった参加国監督たちと筆者

く携わった経験がある。この間、国際パラリンピック委員会（IPC：International Paralympic Committee）が関与する競技スポーツの国際大会には、1992年マドリッドパラリンピック（スペイン・マドリッド）を皮切りに、コーチや監督、団長として数多くの国際大会を経験してきた。今大会で6回を数える世界知的障害者ハーフマラソン選手権大会であるが、第1回大会の時、地元石川県の自らが監督を務めるクラブチームから2選手と自身が団長となり初出場をした経験があり、他の国際大会よりも一層の思い入れがある大会である。そしてこの度、日本選手団団長として参加の機会を得たので、その状況を報告したい。

ところで、パラリンピックは、国内外での知名度はあり、その名を聞いたことがない人はあまりないくらいであろうが、障害者スポーツにおいても、健常者スポーツ同様に各競技別に世界選手権大会が毎年世界中のどこかで盛んに行われている。しかしそれらはパラリンピックに比べると、国内ではまだまだその知名度や認識は薄いと言える。ましてや、知的障害者のハーフマラソン選手権大会などの情報は関係者周辺内で終始してしまう状況である。一方、今年8月に予定されている日本ID（athletes with an intellectual disability：知的障害者）陸上競技選手権大会は今回で20回を数え、高い標準記録が設定されているにもかかわらず、過去の200名を超える選手が出場している。JIDAFが設立され今年で16年を迎え、知的障害者スポーツにおける競技性の高い陸上競技が国内に浸透しつつある。今後その活動がどのように普及、発展していくか、現時点で展望したい。

2. 知的障害者スポーツにおける陸上競技

2-1 スペシャルオリムピックスSOI (Special Olympics International)

知的障害者スポーツの国際的組織は、スペシャルオリムピックスインターナショナルが、1968年に設立され、現在世界約170カ国が加盟している。SOIの理念は、知的発達障害のある人たちの成長にスポーツが大きなプラスになると信じ、またスポーツを通じて知的発達障害のある人たちと共に活動することは地域社会にとっても大きなプラスになるとしている。さらにスペシャルオリムピックスは性別、年齢、スポーツのレベルを問わず、共に成長し、共に楽しむ、そしてその経験を分かち合うことが重要と考える。⁽⁴⁾つまりSOIにとってスポーツは、知的発達障害のある人々たちの社会参加やその理解のためのあくまで手段であるとも言えるのである。そのため競技会は、すべての参加者が決勝へ進む形式をとっている。日常のトレーニングから示された記録をもとに、ほぼ同レベルの最大8名ないしは8チームの競技者が予選に参加し、そこで出た競技成績

でまた同レベルの競技者どうして決勝ラウンドが組まれる。つまりすべての競技者が決勝に進み、8位入賞以上で表彰式に臨むという形式がとられている。よって全員が入賞し表彰を受けるのである。そのような競技会の方法をとるため、SOIでは、世界記録の保管や掲載、発表は一切していない。つまりは、オリンピック形式とはいうものの、一般的なチャンピオンシップスポーツの形態ではない。無論、SOIの理念、そしてその理念に沿った活動内容自体が素晴らしい多くの人々が共感できたからこそ、現在でもその活動が世界的に広がり、継続されている。しかし1980年代はパラリンピックにはまだ知的障害者が全く参加していなかった時代であり、国内でも同様に全国身体障害者スポーツ大会は実施されて、既に20年が経過していたにも関わらず、知的障害者にとってはそれに匹敵する全国規模の競技会が全くなかったのである。そのため知的障害者スポーツ界における国内チャンピオンや世界チャンピオンが全く存在しておらず、一般的な競技スポーツの機会はなかった。

2-2 アイナス Inas (The International Federation for sport for para-athletes with an intellectual disability)

SOI設立から約20年以上経過し、ほぼ盤石な組織力を世界的に展開している中で、あえて1980年代後半にINAS-FMH⁽⁵⁾ (International Federation for sport for para-athletes with an intellectual disability) が設立されたことは、注目に値する。その意味は、何であろうか。それはスペシャルオリムピックスが通常の形の競技スポーツとは呼べない部分があるからではないであろうか。このような状況の中、ヨーロッパ諸国が中心となってINAS-FMHが設立し、チャンピオンシップスポーツを日常的に展開することは、重度の障害のある人も含め、知的障害者スポーツの振興発展につながるとした同組織の理念には納得できる。今大会の主催者でこれまで知的障害者スポーツ界の国際的競技スポーツをリードしてきたINASは、1986年に設立された。その当時のINAS-FMHの理念は、ノーマライゼーションの原則がその基礎にある。これは知的障害のある人も社会の一員としてみんな同じ権利・機会・義務をもつということを意味する。彼らは、高齢者や幼児、目や耳が不自由な人、身体に障害のある人と同様に、何らかの支援を必要としているのである。スポーツの場面においても、知的障害のある人は、自分の能力レベルに合わせて、地域・県・国・国際大会に、進んで参加する権利を有している、ということ掲げている。⁽⁶⁾設立から約30年近く経過したが、会長や事務局が次々と変わり組織的にはまだ安定しているとは言い難く、現在の事務局は英国内に置かれている。

そしてシドニーパラリンピック以降、知的障害者はパラリンピックに参加できない状況が続いていた。1996年アト

ランタ大会で初めて知的障害者が参加し、1998年長野、2000年シドニー大会までの3大会に参加したが、シドニー大会での男子バスケットボール競技で金メダルを獲得したスペインチーム15名中、健常者が11名いたことが発覚し、その後IPCの裁定としてIDクラス（知的障害者部門）選手の選手登録制度の再構築がなされるまで、パラリンピックへの道が閉ざされた。パラリンピックに知的障害者が出場できない状況下、その代替的意味合いを持つ大会としてInasが主催し4年に一度グローバルゲームを開催している。しかし最近になって、ようやくその問題が解決され、ロンドンパラリンピックからIDクラス競技の再開、つまり知的障害者がパラリンピックに出場できるようになった。

現在のInas加盟国⁽⁷⁾

○ヨーロッパリジョナル

オーストリア、ベルギー、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フェロー諸島、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、イタリア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、サンマリノ、スロベニア、スペイン、スウェーデン、オランダ、トルコ、ウクライナ

27カ国

○アメリカリジョナル

アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、ドミニカ、エクワドル、エルサルバドル、メキシコ、ニカラグア、プエルトリコ、ベネゼイラ、アメリカ合衆国

13カ国

○アジアリジョナル

中国、台湾、香港、インド、インドネシア、イラン、日本、クウェート、マカオ、マレーシア、カタール、サウジアラビア、シンガポール、韓国、タイ

15カ国

○オセアニアリジョナル

オーストラリア、ニュージーランド

2カ国

○アフリカリジョナル

カメルーン、カーボベルデ、中央アフリカ、エジプト、ギニア、リビア、マリ、コンゴ、ビア、モーリシャス、南アフリカ、チュニジア

11カ国

計68カ国

2-3 日本国内での知的障害者スポーツにおける競技スポーツとJIDAF

日本スペシャルオリンピック委員会（JSOC：Japan Special Olympics Committee）が1980年4月に発足した。翌1981年10月、第1回日本スペシャルオリンピック全国大会が、神奈川県藤沢市体育センターで開催された。その後同大会は、行政からの支援を受け、精神薄弱者スポーツ全

国大会兼スペシャルオリンピック全国大会という並列名称で行われた。そして1991年に第7回大会を同様の名称で大坂にて開催し、この大会を持ってSO大会は幕を閉じた。その後1992年、それまで東京で開催した時と同じ場所の駒沢オリンピック公園陸上競技場を中心会場に、第1回全国精神薄弱者スポーツ大会ゆうあいピック東京大会が開催された。全国すべての都道府県・政令指定都市から約3000人の選手が参加して、陸上競技、水泳、フライングディスク、卓球、ボウリング、サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトボール合わせて9競技に熱戦が繰り広げられた。その後法令用語の改正に伴い、全国知的障害者スポーツ大会ゆうあいピックに改称され、次第に競技性が高まり、2000年の第9回大会ゆうあいピック岐阜大会まで開催された。そしてゆうあいピックは、2001年から開催された全国障害者スポーツ大会に統合され、発展的に解消した。21世紀の幕開けとともにこれまで国民体育大会の直後に開催されていた全国身体障害者スポーツ大会は、「身体」という文言を外して、ゆうあいピックを統合し、全国障害者スポーツ大会として新たな段階を迎えた。この大会は、厚生省（当時）並びに（財）日本障害者スポーツ協会、開催地都道府県の三者が主催する文字通り行政主導の大会である。

一方、民間主導では、神奈川県横浜市中区に本部を置くPWLがFMHジャパンチャンピオンシップ大会⁽⁸⁾を1996年から開催していた。PWLとは「PLAY WORK LEARN」の略で、スポーツなど様々な活動を通して障害者の交流拡大、健康増進を進めていた。PWLは、単なるレクリエーションではなく、日頃の練習成果と記録を競い合う場という障害者からの希望に応え、この大会を企画した。⁽⁹⁾ 第1回大会は、1996年3月にスキー、4月にバスケットボール、8月に水泳、9月に陸上競技を開催した。陸上競技は、日本体育大学建志台陸上競技場に全国12都道府県及び政令指定都市から77名の選手が参加して行われた。現在の全国障害者スポーツ大会は、最大8人で決勝のみが行われている競技運営であるが、この大会は通常の陸上競技大会同様に予選、準決勝、決勝が行われる通常のチャンピオンシップ大会であった。この大会が知的障害者スポーツ史上初めての本格的競技スポーツの幕開けとなったと言っても過言ではない。FMHジャパンチャンピオンシップ陸上競技大会は、第3回大会まで継続され、それを引き継いだのが現在のJIDAFである。JIDAFは1999年に設立し、橋本聖子会長（文部科学副大臣歴任）を擁して、政財界からの支援を集め組織を固めていった。日本知的障害者スポーツ連盟よりも設立は古く、その組織編成や国際大会への日本代表選手派遣を兼ねた日本選手権大会の開催などその先駆的な取り組みは、他の競技団体の手本ともなった。今年で15回を迎えた日本ID陸上競技選手権大会は、年々各選手の競技

力を向上させ、これまで知的障害者には危険かつ難しいと思われていた投擲競技も普及し、知的障害者ための陸上競技全般の振興発展に大きく貢献している。

3. 大会の歴史と第6回Inas世界知的障害者ハーフマラソン選手権大会概要及び参加状況

過去大会の開催年及び場所

第1回大会	2006年	Châlons-en-Champagne	フランス
第2回大会	2008年	Reims	フランス
第3回大会	2010年	São Paulo	ブラジル
第4回大会	2013年	Ostrzeszów	ポーランド
第5回大会	2014年	Ostrzeszów	ポーランド
第6回大会	2015年	Douro Valley	ポルトガル

第6回大会は、2015年5月15日(金)から18日(月)世界の9の国からエントリー人数男子16人、女子4人の選手が参加し、開催された。男女別参加国は、男子がポルトガル6名、南アフリカ3名、イタリア2名、スウェーデン1名、トルコ1名、ポーランド1名、スペイン1名、日本の1名の8カ国、女子はスウェーデン1名、トルコ1名、ポーランド1名、フランス1名、の4名カ国であった。世界選手権大会とは言うものの、参加国数を見ても決して多いとは言えないであろう。日本は第1回大会に出場したものの、それ以降の大会には出場せず、5大会9年ぶりに参加した。初参加した第1回大会では入賞はしたものの、メダルには届かなかった。しかし今大会では、ハーフマラソン1時間09分36秒の日本記録保持者を擁して臨み、銅メダルを獲得したことは、関係者にとって朗報である。

今大会は、ポルトガルの首都リスボンから北東に約250km離れたペソダレグア州のドウロバレーで開催された。ポルトガルは、ヨーロッパ諸国の中で最も西に位置する。イベリア半島西端に位置し、国土は南北の長方形をしている。国土は約9万2千km²(日本の約1/4倍)に約1,046万人の人口であり、開催地となったペソダレグアは、人口17,000人の豊かな自然に囲まれ、ポルトワインの産地として世界的にも名高い。ドウロ川渓谷は、ユネスコの世界遺産にも登録されている観光地である。この地で開催された理由を考えると、まずはInasの陸上競技委員会の委員長であるJose氏の母国であること。そして彼の関係者で運営されている約10,000人規模の参加者で開催されているドウロバレーハーフマラソン大会に併設される形で開催されたため、事業運営全体にはInas側がさほどの大きな労力を必要としないことが挙げられる。ちなみにポルトガルは、ロンドンパラリンピックではメダル獲得数が63位であり、日本が24位であることから比較すれば、さほど障害者エリートスポーツにあまり力を注いでいないように



スタート前様子：最前列が車いす選手と知的障害の選手

も受け取られる。しかしながら、知的障害の陸上競技においては、圧倒的な強さを誇っている。日本はこれまで一度も世界記録保持者を輩出したことはないが、ポルトガルは男女合わせて12種目の世界記録を持っている。特に競歩競技においては、男子の5,000mW、10,000mW、20kmW、50kmW、女子の5,000mW、20kmWにおいて、世界記録保持者を輩出している。さらに、ロンドンオリンピックのポルトガル代表選手3名のうち1名が知的障害の選手であったことからその強さがわかる。

次に、輸送や選手村、参加費に関して述べる。輸送は、ポルトガル第2の国際空港であるポルト空港に自国から到着後、専任のスタッフが出迎え、選手村、大会会場の往復大会終了後、ポルト空港見送りまですべてが参加費に含まれている。また選手村は、大会会場までバスで40分ほどに位置するピアレアルの市街地にあるセミナリオがあてられた。教会らしい質素な宿泊施設であるが、日本人選手としては、欧州らしい雰囲気味わえたとも言えよう。大会開催期間3泊4日の宿泊、全食事、大会参加料、輸送が含まれて、参加費は1人当たり120ユーロであった。

そして大会の内容であるが、5月15日(金)に選手団が現地入りし、16日(土)はアクレディション⁰⁰並びに練習日、監督会議、17日(日)は開会式その後競技会、18日(月)は選手団帰国という日程であった。今大会は、冒頭にも述べたが、日本選手団は選手わずか1名団長兼監督1名で編成され、9年前の第1回大会には成し得なかった3位の成績を残し、日本知的障害者陸上競技界初のハーフマラソン世界選手権大会でのメダルを獲得するに至った。

4. インクルーシブスポーツと日本知的障害者陸上競技連盟

前述の通り1980年に日本スペシャルオリンピック委員会(以下JSOC)が設立した。当時の知的障害のある陸上競技の選手たちは、スペシャルオリンピック全国大会を目指して、日々の練習に励んでいた。それを支える組織として



男子ハーフマラソン表彰式 銅メダルを獲得した金子選手



表彰式後 Inas会長と金子選手と筆者

は、JSOC並びに全日本手をつなぐ育成会であり、地方においては各都道府県の手をつなぐ育成会であった。これらの組織は、福祉という立場からスポーツを支えるという意味合いが強く、純粋に陸上競技の発展を目的とする団体とは言い難い。1999年に日本知的障害者陸上競技連盟(JIDAF)が設立されるまでは、知的障害者のための陸上競技を専門に支える団体はなかったのである。しかしJIDAF設立以降、日本ID陸上競技選手権大会並びに日本IDフルマラソン選手権大会の開催、日本選手団選考及び編成、日本選抜選手強化合宿実施等の選手育成等々、格段にそのスポーツ環境が整ったと言える。この中では日本IDフルマラソン選手権大会は第1回大会より、Inas世界知的障害者ハーフマラソン選手権大会同様に、インクルーシブスポーツとして富士山マラソン大会に併設されている。

しかしながら欧州に比べると、日本のそれはまだ遅れていると言わざるを得ないであろう。障害者スポーツの祭典でありその最高峰のパラリンピックに知的障害者が参加できるようになったのは、その起源である1948年ストックマ

ンデビル大会から数え、約50年経過した1996年のアトランタ大会からである。そして日本選手団が参加したのは、2000年のシドニー大会からである。一方、我が国においては、1998年の長野パラリンピックを契機として、障害者スポーツが、一般的な競技スポーツ同様に競技性が強調されるようになってきた。そのような潮流が、まずFMHジャパンチャンピオンシップ競技会を誕生させ、それを土台に現在のJIDAFがある。組織の拡充という面で、JIDAFは我が国の知的障害者のスポーツの牽引的な役割を果たしてきたと言える。しかし今後、国際的に活躍できる選手を継続的に排出していくためにはさらなる普及強化が課題となる。それには現在のJIDAFの組織では限界がある。根本的な課題として次なるステージは、インクルーシブスポーツとしての一般競技団体との統合を図ることであろう。日本体育協会加盟中央競技団体への調査では¹¹⁾、日本テニス協会、日本パワーリフティング協会、日本自転車競技連盟、日本ラグビーフットボール協会等9団体が、既にインクルーシブスポーツとして、障害者スポーツを含んで普及強化振興を図っている。その組織内に傘下に抱えているのである。今のところ陸上競技界ではそのような動きはないが、そう遠くない将来にそれが実現することを願う。国内においては、まず日本パラ陸上競技連盟と日本知的障害者陸上競技連盟、並びに日本聴覚障害者陸上競技協会、日本盲人マラソン協会が統合する必要がある。その後(公財)日本陸上競技連盟の傘下に加盟することが望まれる。もしそれが実現されれば、例えば、スウェーデンのように、健常者の国内最高峰の競技会に障害者部門が併設されるようになっていく。これにより障害者の陸上競技自体の認知向上になり、競技会運営役員やその他スタッフ、日常練習活動のための指導者不足等、慢性的な人員不足はかなり解決され、知的障害者のみならず障害者全体の陸上競技の振興発展につながることは自明のことであろう。

欧州では、障害者スポーツはすでに特別なものではなくアダプテッドスポーツアクティビティーと呼ばれ、障害者のみならず幼児、高齢者、妊産婦、病虚弱者、また運動が苦手または不得意だと持っている人、肥満を解消したいと思っている人等様々な人を対象としたスポーツとして行われ、地域スポーツとして、あるいは総合型クラブという形態をとり発展している。一般スポーツの一つのカテゴリーとして各競技団体とも連携し、普及強化、振興発展が普通に行われている。我が国においてもそのような道が着実に浸透していくことを期待したい。

5. まとめ

2015年5月15日から18日の4日間の日程で、第6回世界

知的障害者ハーフマラソン選手権大会が、ポルトガルのベソダレグアで開催された。この大会に日本選手団が参加したのは、第1回大会以来5大会9年ぶりのことである。今回の日本選手団は選手1名団長兼監督1名の合計2名で臨み、見事銅メダルを獲得した。

一方、知的障害者スポーツの全国的な展開の幕開けは、1980年の日本スペシャルオリンピック委員会設立である。当時の陸上競技の選手たちは、スペシャルオリンピック全国大会を目指して、日々の練習に励んでいた。それを支える組織としては、JSOC並びに全日本手をつなぐ育成会であり、地方においては各都道府県の手をつなぐ育成会であった。しかしこれらの組織は、本来福祉団体であり、純粋に陸上競技の発展を目的とする団体ではない。1999年に日本知的障害者陸上競技連盟が設立されるまでは、知的障害者のための陸上競技を専門に支える団体はなかったのである。当該連盟設立以降、日本ID陸上競技選手権大会並びに日本IDフルマラソン選手権大会の開催、パラリンピックや世界選手権、グランプリレース等への日本選手団選考及び編成、派遣、そして日本選抜選手強化合宿実施等の選

手育成等々、格段にそのスポーツ環境が整ったと言える。

しかしながら欧州に比べると、日本はまだ遅れていると言わざるを得ないであろう。今後、国際的に活躍できる選手を継続的に輩出していくためには、組織的な展開を図りながら普及強化する。つまりさらなる競技人口の拡大や競技力向上が課題となろう。そのためには一般競技団体との統合化を実現することが必要であろう。まず日本パラ陸上競技連盟に現在の障害種別に存在する陸上競技団体を統合し、その後日本陸上競技連盟の傘下に加盟することが望まれる。これが実現すれば、飛躍的に知的障害者のみならず障害者全体の陸上競技の振興発展につながるであろう。

欧米では、障害者スポーツという捉え方よりも、現在はアダプテッド・スポーツ・アクティビティーとして考えられ、障害者のみならず幼児、高齢者、女性等々何らかの配慮を擁する人を対象としたスポーツとして統合的に実践し、インクルーシブスポーツとして普及している。つまり一般スポーツの一つのカテゴリーとして各競技団体とも連携し、振興発展がなされている。我が国においても今後そのようなスポーツ環境の整備がなされることを期待したい。

注及び参考文献

- (1) 国際知的障害者スポーツ連盟は、国際パラリンピック委員会を構成する一団体である。知的障害者スポーツの国際組織は、スペシャルオリンピックインターナショナルが1968年に設立したが、当該連盟は、設立当初からスペシャルオリンピックの理念とは全く異なり、競技性の高い所謂エリートスポーツを志向した純粋なるスポーツ団体として、パラリンピック委員会の前身である国際調整委員会の1団体として、1986年にオランダで発足した。当初は、ヨーロッパ諸国を中心に14か国で発足したが、現在は全世界に広がり約70の国が加盟している。
- (2) 日本パラリンピック委員会（JPC：Japan Paralympic Committee）は、国際パラリンピック委員会（IPC：International Paralympic Committee）に加盟する国内を代表する機関。日本パラリンピック委員会は、当時の財団法人日本障害者スポーツ協会の内部組織として、1999年8月20日厚生省の認可を受け、発足した。
- (3) 日本知的障害者陸上競技連盟（JAAID：Japan Athletic Association for people with an Intellectual Disabilities）は、1999年に設立され、2005年に非営利活動法人の法人格を取得して、英語表記をJapan Intellectual Disability Athletics Federationsへ変更した。
- (4) SOI「Official Special Olympics Summer Sports Rules 1992-1995 Revised Edition」
- (5) INAS-FMH：International Federation for sport for persons with mental handicap）は、現在のInasの設立当初の名称である。Inasは、1992年に国際パラリンピック委員会の構成団体となる。1994年にINAS-FMHはINAS-FID（The International Sports Federation for Persons with Intellectual Disability）と改称し、現在はInasとなっている。
- (6) INAS FID「The INAS Handbook」2010年
- (7) アイナス <http://www.inas.org/about-us/who-we-are-2/member-organisations/>（情報取得2015/7/15）
- (8) FMHジャパンチャンピオンシップ大会は、当時の国際精神薄弱者スポーツ協会INAS-FMH（The International Federation for sport for athletes with an Mental Handicap）と協力関係をもちながら、全日本手をつなぐ育成会松友了常務理事とPWL代表箕輪一美氏が中心となり、通常の日本選手権大会と同様な形式をとる知的障害者スポーツにおける国内初の競技会である。
- (9) 「陸上通じて交流楽しむ」神奈川新聞朝刊1996年9月7日
- (10) アクレディションは、当該大会のための選手登録証の発給をいう。障害者スポーツのほぼ全ての競技会においては、クラス分けが現地で最終確認として行われている。知的障害者スポーツにおいては、Inas選手登録カード及びパスポートを用いて本人照合の後、アクレディションカードが発給され、大会期間中競技会場の出入りなどその効力を発する。
- (11) 井上明浩 神野賢治「中央競技団体におけるインクルーシブの現状」金沢星稜大学人間科学研究第8巻第1号 pp41-46 2014
- (12) 井上明浩 杉林孝法 神野賢治「障害者スポーツの組織形態と機能に関する研究—スウェーデンの現状から—」金沢星稜大学総合研究所年報 No.35 pp13-16 2015